

原発立地地域への支援／ エネルギーに関する「パブリック・エンゲージメント室」の設置

2012年8月23日
第31回基本問題委員会

幸せ経済社会研究所
枝廣淳子

原発依存度低減に向けて

●原発立地地域への支援とパッケージ

国策としてのエネルギーという側面
エネルギー転換に伴う立地地域への支援
(参考)

1961年「産炭地域振興臨時措置法」

石炭産業に変わる製造業を中心とした産業誘致、振興を促進する

製造業就業者が大きく増えるなど 実効性があった

表-1 主な産炭地域振興政策

■企業誘致・産業振興
・ 地域振興整備公団による出融資
・ 税制優遇措置
・ 構造調整地区中小商工業者対策
■基盤整備
・ 地域振興整備公団による産業団地及び工業用水の整備
・ 小水系用水開発補助
■地方財政支援
・ 道県の特定公共事業に対する起債充当率の引上げ
・ 市町村の特定公共事業に係る国庫補助率の引き上げ
・ 産炭地域振興臨時交付金
・ 産炭地域活性化事業費補助金
・ 地方交付税の特例

後手対応の「広報」から 戦略的な「パブリック・エンゲージメント」へ

- ◆「コミュニケーション」＝「広報」「出口」という誤解？
- ◆戦略的コミュニケーションは、政策の一部である
 - 今回の国民的議論をどのように改善しながら続けていくのか
 - エネルギーに関する関心や意識の高まりを、どのように深い理解や負担を含めたワガコト化につなげていくのか
 - エネルギーという多面的・複雑なテーマをどのように伝え、熟議を促していくのか
- ◆出口としてのリアクティブな広報戦略ではなく、政策形成と一体化したプロアクティブな「パブリック・エンゲージメント戦略」が目的。

エネルギーに関する 「パブリック・エンゲージメント室」を

- 長官直属(でもよいぐらい重要)
- 省庁内のコミュニケーション等に関わるセクションと連携・ブレイン
- 外部との協働体制(委員会など)
- パブリック・エンゲージメントのビジョンとロードマップ、実行計画を作成、実行

※「エンゲージメント」=関与や参画を促し、巻き込みながら進めていこう、というアプローチ

選択肢に関する調査2件

①「エネルギーシナリオ選択における情報の差の有意性について」

選択肢について政府の出している情報だけを伝えたグループと、未来世代への影響に関する情報を追加して伝えたグループでは、情報提供後に選んだ選択肢に有意差がある

②「エネルギー選択肢に関する国際世論調査」

NGOジャパン・フォー・サステナビリティ(JFS)が実施、53カ国322人から回答、「7割がゼロシナリオを支持」